

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第1四半期累計期間	第30期 第1四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	260,672	280,808	2,279,185
経常利益又は経常損失()	(千円)	19,334	6,540	939,707
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	12,414	4,354	588,615
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	584,810	621,912	616,504
発行済株式総数	(株)	3,106,300	3,029,579	3,023,079
純資産額	(千円)	2,876,068	3,237,722	3,386,641
総資産額	(千円)	3,179,779	3,564,959	4,005,062
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	4.15	1.44	195.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			194.38
1株当たり配当額	(円)			98.00
自己資本比率	(%)	90.0	90.6	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,441	68,202	641,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,692	1,595	117,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,373	140,191	314,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,537,440	1,967,965	2,177,954

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 第29期第1四半期累計期間及び第30期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）における売上高は280百万円（前年同期比7.7%増）となり、前年同期比20百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高154百万円（前年同期比5.7%増）、コンサルティング売上高120百万円（前年同期比13.1%増）、トレーニング売上高5百万円（前年同期比29.5%減）であります。

当第1四半期累計期間が増収となった要因は、この時期としては受検人数が多く、採点処理業務が増加したことによります。これは、経団連加盟企業を中心として、平成28年度新規卒者等の採用選考スケジュールを繰り下げた結果、中堅・中小企業の採用選考が長引いたことや、インターンシップ選考の需要増加等に起因しているものと考えております。

当第1四半期累計期間の営業損失は6百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。これは増収に加えて、売上原価が59百万円（前年同期比5.5%減）となり前年同期比で3百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が227百万円（前年同期比4.9%増）となり前年同期比で10百万円増加したことが要因であります。売上原価の減少につきましては、製品マスター償却費の減少が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、販売促進関連費用の増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常損失は6百万円（前年同期は経常損失19百万円）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったため、経常損失は営業損失とほぼ同額となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失は、特別利益及び特別損失の計上がなかったために、経常損失と同額となる6百万円（前年同期は税引前四半期純損失19百万円）となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は4百万円（前年同期は四半期純損失12百万円）となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	146	56.1	154	55.1	5.7
コンサルティング	106	41.0	120	43.0	13.1
トレーニング	7	2.9	5	1.9	29.5
合計	260	100.0	280	100.0	7.7

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280				

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期が第3四半期以降となったことにより、売上の集中時期が変わっております。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は440百万円減少し3,564百万円となりました。主な減少要因は、納税や配当等の支払の結果、現金及び預金が209百万円減少し、回収により売掛金が231百万円減少したことによりです。

負債合計は291百万円減少し327百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が203百万円減少したことによりです。

純資産合計は148百万円減少し3,237百万円となりました。これは、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円増加しましたが、当第1四半期累計期間に四半期純損失を4百万円計上したこと及び剰余金の配当157百万円により、利益剰余金が161百万円減少したことが主たる要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して6.3ポイント上昇し90.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,967百万円（前事業年度末比9.6%減）となり、前事業年度末比209百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は68百万円（前年同期比49百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因は売上債権の減少額231百万円、支出要因は法人税等の支払額201百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1百万円（前年同期比86百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因及び支出要因とも定期預金であり、その払戻及び預入による収入と支出が各々100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は140百万円（前年同期比85百万円減少）となりました。その内訳は、ストックオプションの行使による収入9百万円、配当金の支払額150百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,029,579	3,031,979	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,029,579	3,031,979		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	6,500	3,029,579	5,407	621,912	5,407	361,375

(注) ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,021,700	30,217	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式	普通株式 1,379		
発行済株式総数	3,023,079		
総株主の議決権		30,217	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していませんので四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,954	2,367,965
売掛金	399,848	168,828
商品及び製品	18,597	18,004
仕掛品	738	1,951
原材料及び貯蔵品	648	629
その他	50,337	51,217
流動資産合計	3,048,124	2,608,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,886	18,027
工具、器具及び備品（純額）	40,387	40,654
有形固定資産合計	59,274	58,681
無形固定資産		
製品マスター	33,384	31,801
製品マスター仮勘定	11,463	11,877
その他	6,854	6,393
無形固定資産合計	51,702	50,072
投資その他の資産		
投資有価証券	696,930	700,038
その他	149,030	147,568
投資その他の資産合計	845,960	847,607
固定資産合計	956,937	956,361
資産合計	4,005,062	3,564,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,897	13,323
未払金	42,437	8,886
未払費用	89,892	56,151
未払法人税等	207,419	3,756
その他	73,449	51,800
流動負債合計	430,095	133,918
固定負債		
退職給付引当金	109,902	112,018
役員退職慰労引当金	58,263	61,126
その他	20,159	20,173
固定負債合計	188,325	193,318
負債合計	618,421	327,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,504	621,912
資本剰余金	355,968	361,375
利益剰余金	2,405,675	2,244,121
株主資本合計	3,378,148	3,227,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	3,614
評価・換算差額等合計	878	3,614
新株予約権	7,614	6,699
純資産合計	3,386,641	3,237,722
負債純資産合計	4,005,062	3,564,959

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1 260,672	1 280,808
売上原価	63,148	59,704
売上総利益	197,524	221,104
販売費及び一般管理費	2, 3 217,113	2, 3 227,827
営業損失()	19,589	6,723
営業外収益		
受取利息	117	105
受取配当金	1,012	122
その他	-	204
営業外収益合計	1,129	432
営業外費用		
自己株式取得費用	485	-
為替差損	95	92
支払手数料	109	125
その他	184	31
営業外費用合計	874	249
経常損失()	19,334	6,540
税引前四半期純損失()	19,334	6,540
法人税等	6,919	2,185
四半期純損失()	12,414	4,354

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	19,334	6,540
減価償却費	11,527	6,222
受取利息及び受取配当金	1,129	228
株式報酬費用	1,093	-
自己株式取得費用	485	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,869	2,116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,863	2,863
売上債権の増減額(は増加)	71,371	231,019
たな卸資産の増減額(は増加)	5,882	601
その他の流動資産の増減額(は増加)	325	1,330
仕入債務の増減額(は減少)	7,697	3,574
その他	9,934	99,403
小計	61,299	133,204
利息及び配当金の受取額	1,103	202
法人税等の支払額	179,844	201,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,441	68,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,050	-
無形固定資産の取得による支出	6,780	2,393
投資有価証券の分配金による収入	7,268	797
投資有価証券の取得による支出	400,000	-
投資有価証券の売却による収入	312,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,692	1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	6,853	9,899
自己株式の取得による支出	97,496	-
配当金の支払額	134,730	150,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,373	140,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,507	209,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,948	2,177,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,537,440	1 1,967,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。	

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期が第3四半期以降となったことにより、売上の集中時期が変わっております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
ロイヤルティ	5,656千円	5,954千円
給料手当	73,073 "	73,951 "
退職給付費用	4,626 "	4,889 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,863 "	2,863 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	1,071千円	2,076千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,937,440千円	2,367,965千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000 "	400,000 "
現金及び現金同等物	1,537,440千円	1,967,965千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式取得を実施したことにより、前事業年度末と比べ自己株式が97,011千円増加し、当第1四半期会計期間末において289,911千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が3,743千円、資本準備金が3,743千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が584,810千円、資本準備金が324,273千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が5,407千円、資本準備金が5,407千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が621,912千円、資本準備金が361,375千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円15銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	12,414	4,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
四半期純損失金額 (千円)	12,414	4,354
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,988,458	3,024,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。